

議会だより

にしあいづ No.144

2019.1.31

(平成31年)

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会



- 町民と議会との懇談会（議会報告会）開催報告・・・・・・・・・・2～3
- 12月定例会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4～6
- 第6回臨時会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- ここが聞きたい！ 一般質問 12人が登壇・・・・・・・・・・8～20
- 政策提言調査特別委員会活動報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- 常任委員会管外行政調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・22～23
- この人にインタビュー・議会の動き・・・・・・・・・・・・・・・・24

凜として整った行進（消防出初式）

町民と議会との懇談会開催報告

(第11回議会報告会)

11月7日から11月8日にかけて町内5会場で町民と議会との懇談会を開催しました。
延べ40人に参加をいただき、活発な意見交換が行われました。

町民の皆さんから頂いた質問・意見に 議会から答えました。

空き家対策

質問・意見

空き家が増えており、人口を増やせる対策を考えてほしい。全国に広報して都会から来ていただく工夫が必要では。

回答

人口対策と空き家対策は、町・議員も取り組んでいる。

空き家対策を地域おこし協力隊が取り組んでおり、本町の魅力をもっと発信すべきと考える。

移住定住

質問・意見

西会津に家を建てたいと希望する人を増やしてほしい。

回答

町内に若者定住住宅の建設を進めている。今回は主に単身者用住宅を建設して、町外から若者を呼びたい。世帯向け住宅

は今後検討していく。

質問・意見

奥川地区のボランティアの宿泊施設や交流事業の拠点として借り上げている集落支援者の拠点施設を、移住定住につながるよう改修してほしい。

回答

全体利用計画を策定し、奥川区長会を通じて要望を上げてほしい。

町民バス

質問・意見

定時定路線バスの路線についてもデマンドバスを運行できないか。

回答

毎年運行の見直しを行っており、10月1日からの運行のため、今後の推移を見守りたい。無駄なところは見直し、検討を進めていく。

流雪溝

質問・意見

水路に雪が詰まる。何十年も改善策がない。

回答

農業用水としての水路のため、流雪溝だけのために改修は難しい。取水口（山口堰）は水量確保のため石積みをした。

雪対策について 意見交換

質問・意見

多くの町民が高齢化になっており、除雪機械を購入してやっているが、集落で協力し、民生委員の方々に相談しながら行って欲しい。

回答

町から除雪機を借りて、皆でお金を出し合ってオペレーターに除雪して頂く人の確保が難しく、安い賃金ではない。地区ごとに雪処理支援隊が必要になると思う。

質問・意見

除雪の際、畑・田などにポールが設置してあり、雪を押す場所がない。

回答

自分のところの雪は除雪して欲しいが、自分のところに、雪をもつてきて欲しいない持ち主との話し合いが必要である。



野沢地区（町公民館）



群馬地区（保健センター）

質問・意見への対応

バス停除雪

質問・意見

道の駅の停留所の歩道に雪があり、車道でバスを待っているが危険である。

回答・対応

除雪の際、留意するように申し入れる。

定時定路線バス

質問・意見

定時定路線バス設置において、実際にバスを使う方々への事前の住民説明が不足していたのではないか。もっとじっくり住民の話を聞いたほうがよかったのではないか。

回答・対応

実際に利用する方々の意見を吸い上げる対応が不足していた。今回の説明方法を反省し、次回の対応に生かすよう担当課に申し入れる。

西会津産米PR

質問・意見

ふるさとまつりで、米や野菜の品評会がなかったが、美味しい米のPRをもっとすべきではないか。

回答・対応

「西会津一うまい米コンテスト」を行い、ごはん食堂も好評であった。野菜等の品評会実施に関しては、口頭により申し入れる。

県道整備

質問・意見

新郷地区内の県道には狭い箇所があり、これまで何度も要望してきたが振り出しに戻って進んでいない。

地域住民はどうなっているのか分からない。経過を報告してほしい。

回答・対応

経過・現状と今後の対応について整理し、地域住民に説明するように申し入れる。

経済常任委員会での調査

質問・意見

呼賀地区町道の補修を要望しても進まないのので、美土里事業で実施している。そのため本来やりたい農道等の修理が後回しになっている。

回答

町道に美土里事業費投入はあり得ないので、調査して報告する。

その他の意見・要望等

○福島ホープス戦の観戦に行ける交通を確保してみてもどうか。

○サル対策を強化してほしい。頭数を減らしてほしい。

○除雪オペレーター不足が心配される。今から考えておくべきではないか。

○医療と福祉の対策は絶対には後退させて欲しくない。議会もしっかりチェックしてほしい。

○中学生・高校生・公務員に除雪のボランティア活動をしてもらえないか。

○町道で、除雪車が入れないところをボランティアで除雪している人たちへ、燃料費の補助をしてはどうか。

○屋根の雪下ろしの料金を決めてほしい。

ご意見を頂いた町民の皆さん、ありがとうございました。

次回は、本年5月に開催予定です。皆さんから頂いたご意見は町に申し入れるほか、一般質問に反映させるなど、議会活性化に生かしていきます。

町民と議会との懇談会（議会報告会）にぜひご参加ください。



好評だった「ごはん食堂」



道路幅が狭く、すれ違いも難しい（新郷平明地内）

3,085万円増額 一般会計総額 64億4,471万円へ



大規模改修が終了した温泉健康保養センター

町から条例の一部改正、平成30年度補正予算、人事案件など17件の議案が提出されました。また、議会からは議員定数条例の一部改正など3件の議案を提出し、全ての議案を原案のとおり可決しました。一般質問では12人が登壇し、町の考えや対応を問いました。

補正予算

一般会計補正予算の主な内容は、温泉健康保養センター・さゆり公園管理業務委託料の増額や運転免許自主返納者報奨金、このとりサポート事業補助金の追加など。

このほか、7特別会計、水道事業会計補正予算を全て原案のとおり可決しました。

主な質疑

三留満議員
さゆり公園の今後の修繕はあるか。

商工観光課長

平成4年にオープンして以来、経年劣化により大きく経費が掛かる修繕については、その都度予算化し対応してきた。町の施設でもあり、利用される町民の皆さんに影響のないようにしたい。

伊藤一男議員

温泉施設・さゆり公園管理委託料の当初予算と今回の委託料の合計は。

商工観光課長

温泉施設が3964万円、さゆり公園が5258万円となっている。

秦貞継議員

学校教育費での光熱費が増額となった要因は。

学校教育課長

電気料金の中で、燃料調整単価による電気料金の値引きの幅が小さくなったことが要因と考えられる。

長谷川義雄議員

安座のオトメユリ群生地、階段工事はいつごろ始まり、いつ終わる予定か。

商工観光課長

雪解け後に着工し、開花時期までに終了する予定である。



オトメユリ群生地の階段

多賀剛議員

運転免許自主返納者への3万円支給割合は。

町民税務課

10月末で20名おり、今後増加が見込まれる。交付状況は商品券が70パーセント、バス、タクシー券が各15パーセントとなっている。

健康講演会の講師は、

どのような専門で講演の内容は。

健康増進課長

諏訪中央病院の鎌田實先生は長野県を全国トップの長寿県にされた先

生で、講演をいただく内容については、健康寿命延伸や健康づくりの意識高揚を図る内容になると考えている。

このとりサポート事業の効果はどのようなものか。

福祉介護課長

これまで述べ21人37回の利用があった。出産は6人、現在妊娠中の方が1人おり、大変効果があったものと考えている。

新電力の見積・検討はできないのか。

総務課長

民間業者に見積りを依頼したところ、小・中学校、給食センター、こども園、診療所、上下水道施設の電気料を合計すると数百万安くなる見積もりであった。町としても今後検討したい。

条例改正

主な質疑

■町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

■議会議員の給与及び旅費に関する条例の一部改正

■職員の給与に関する条例の一部改正

国の人事院勧告、県の人事委員会勧告に準じ、町長など特別職と議会議員の期末手当の支給月数を0・05月分引き上げるなどの改正。

また、町職員についても勧告に準じ、俸給を平均0・12パーセント引き上げるとともに、勤勉手当の支給月数を0・05月分引き上げるなどの改正。

■西会津町税条例の一部改正

国の平成30年度税制改正により、地方税法が一部改正されたことに伴う改正。

多賀剛議員

職員給与のラスパイルス指数はどのようになるのか。人事院勧告の内容は、若年層や管理職などへの配慮はなされているのか。

総務課長

ラスパイルス指数は平成30年4月で97・9となっている。

人事院勧告は、ここ数年若年層に配慮した引き上げとなっており、今回の勧告では40歳未満の職員の給料が上がるが、40歳以上の職員についてはベースアップゼロである。

荒海清隆議員

民間との給料の格差の根拠となるものはあるのか。

総務課長

県の人事委員会勧告の基となる根拠は、企業規模50人以上かつ、事業所規模50人以上の県内840の民間事業所のうち、

無作為に抽出した185の事業所について調査をし、その平均と公務員の格差を比較したものである。

その他可決した議案

■公社造林の契約の一部変更

■福島県市町村総合事務組合規約の変更

教育委員会教育長任命の同意

任期満了となる教育長に江添信城さんの任命を同意。(再任)

農業委員会委員選任の同意

委員の辞任により欠員となっている農業委員会委員に岩原稔さんの選任を同意。(7町内・新任)

議会議員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例を討論可決

討論

<賛成>

青木照夫議員

これまで、人事院勧告に準じた改定がなされてきた。今、全国の地方議会では報酬の低さや4年後の保障がないことから、二代表制の一翼を担う議員の確保のため。また、次期改選期より議員定数を2人削減し、約480万円の財政負担軽減を図るため、議会議員定数条例の一部を改正する条例を議会案として提出する。よって本条例については賛成するものである。

<反対>

三留正義議員

ふるさと納税において町は大苦戦をしており、その努力に寄り添うためにも、金額的には大きくないが、町の財政に寄り添う姿勢を議会側が示す意味で反対する。

採決結果

三留満	薄	秦	小柴	長谷川	猪俣	伊藤	渡部	三留正	多賀	青木	荒海	清野	武藤
×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	—

○は賛成、×は反対、退は退席。武藤議員は議長のため採決に加わりません。

議員定数を減とする条例を可決！

12月議会で議会から議員定数条例の一部改正を提出し、可決しました。
これにより、次期改選期から議員定数が現行の14人から12人になります。



■西会津町議会議員定数 条例の一部改正

現在の人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化や財政状況を考慮し、議会自らが議員定数を削減し、議会の本来的な機能を失うことなく効率的で機能的な議会運営を図るための改正。

なお、施行日は平成31年1月1日であるが、本年6月に予定されている町議会議員一般選挙から適用となる。

■西会津町議会委員会条例の一部改正

議員定数の減に伴い、議会に設置されている経済・総務の各常任委員会の定数を減とする。

また、新たに広報公聴委員会を設置し、議会だより発行だけでなく、一般会議や議会報告会を常任委員会の活動として、体制の充実・強化と議会活動の活性化を図るための改正。

なお、施行日は平成31

年7月1日である。

■西会津町議会会議規則 の一部改正

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が施行され、議会における欠席の届け出の取り扱いに関して、出産の場合の欠席届け出について新たに規定するなどの改正。

なお、施行日は平成31年7月1日である。

【議員定数の沿革】

- ・昭和30年7月から4期（16年） 26人
- ・昭和46年7月から5期（20年） 22人
- ・平成3年7月から2期（8年） 20人
- ・平成11年7月から2期（8年） 18人
- ・平成19年7月から現在（8年） 14人

議員定数減決定までの経緯

町議会では平成27年9月に議会活性化特別委員会を設置し、2年間にわたり24回の委員会の中で、議会改革と議会活性化について調査検討を重ねてきました。

その結果、議員定数を18人から14人とした当時から人口が約1800人減少していること、県内の同じ人口規模の町村議会議員の定員が12人または10人であること、町民から削減の声が出されていることなどを考慮し、現行の議員定数から2人削減し次期改選期から12人とすることに決定しました。

しかし本町は、約300キロ平方メートルの広大な面積に89の自治区が点在していることから、他市町村に比べて行政効率が高く、町民の声を直接聞く機会も少ないものと思われれます。

そのため、選出された

議会議員それぞれが町民の声を直接聞くための町民本位の議会活動を積極的に起こし、町民の声に裏づけされた行政の監視機能を強化・充実させていくことも必要であることから、単に経費削減を目的とした議員定数削減であってはなりません。

県内の類似団体の議員定数と議会の機能維持や活動について調査したところ、議員定数10人の議会においては、会議の際の議論が深まらないことや、委員会活動が困難となっているなど、二元代表制の一翼を担うべき議会の機能維持や活動の弱体化が課題となっていました。

町民の意見を反映させ、議会の監視能力を維持するためには、これ以上の定数削減はできないと判断し12人となりました。

第6回議会臨時会

工事請負契約締結と財産の取得を可決

10月10日に議会臨時会が招集されました。町から工事請負契約の締結及び財産の取得合わせて3件の議案が提出され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

工事請負契約の締結

■林業・木材産業等振興施設整備事業交付金菌床栽培用パイプハウス等整備工事請負契約の締結

県の林業・木材産業振興施設整備事業交付金を活用し、5棟（3棟は周年栽培用・2棟は秋冬栽培用）の菌床栽培用パイプハウスを西林の培養施設の向かい側に整備し団地化を図る。
整備したパイプハウス



は、町内の農業生産法人に貸し出す予定である。

【契約金額】

499.1万円

【契約相手方】

会津よつば農業協同組合

主な質疑

渡部憲議員

停電対策、雪対策は。

農林振興課長

短時間の停電には、菌

床は耐えられるので予備電源は設置していない。

程度の増加になると試算している。

■西会津小学校プール新築工事請負契約の締結

【契約金額】

1億8230万円

【契約相手方】

武田土建工業株式会社

主な質疑

秦貞継議員

サブプールの日よけ

シエルターはどうするか。また、建設地にあつた畑の代替地は。

学校教育課長

今後、認定こども園と利用方法等について協議



の上、簡易テントの設置などについて検討する。

畑はこれまでの表土を利用して別の場所に移設する。

財産の取得

■全身用CT撮影装置

西会津診療所のCT撮影装置が耐用年数の6年を経過し、8年となり老朽化が進んでいることから更新する。

【取得金額】

340.2万円

【取得相手方】

株式会社三陽

主な質疑

多賀剛議員

機種選定方法は。

健康増進課長

これまでより精度の高いもの、患者負担の軽減被曝線量の軽減などを考慮して、診療所医師の検討により決定した。

より高性能な機械はあるが、診療所で必要とされる機種とした。

三留正義議員
新たな電源工事は必要ないのか。

健康増進課長
これまでと同じ電源で対応できる。

清野佐一議員

これまでの使用回数と耐用年数はメーカーによって違うのか。

健康増進課長

年間500回程度で、8年間で4500回程度の使用である。
耐用年数は一律6年となっている。



町政を問う

ここが聞きたい 12名が登壇



質問順序

- ・三留 満 議員
- ・秦 貞 継 議員
- ・薄 幸 一 議員
- ・三留正義 議員
- ・猪俣常三 議員
- ・伊藤一男 議員
- ・渡部 憲 議員
- ・小柴 敬 議員
- ・長谷川義雄 議員
- ・多賀 剛 議員
- ・青木照夫 議員
- ・清野佐一 議員

一般質問は12月10日から12日までの3日間で行い、議員12名が登壇して町政の課題などを問いました。

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務事業の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度でも質問可能

論点及び争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

- 秦貞継議員（9ページ）
 - ①公共の遊休施設について
- 長谷川義雄議員（10ページ）
 - ①町民の健康について
 - ②交流事業について
 - ③雪対策について
- 多賀剛議員（11ページ）
 - ①新産業創出事業について
 - ②野球場スコアボード・温泉健康保養センター改修工事と今後の事業運営について
 - ③プログラミング教育について
- 青木照夫議員（12ページ）
 - ①町の将来像と人口ビジョンについて
 - ②健康寿命延伸の推進について
- 三留満議員（13ページ）
 - ①若者向け住宅について
- 猪俣常三議員（14ページ）
 - ①農業の振興について
 - ②公共施設の管理及び利活用と整備について
- 薄幸一議員（15ページ）
 - ①農業振興対策について
- 小柴敬議員（16ページ）
 - ①安全・安心な町づくりについて
- 清野佐一議員（17ページ）
 - ①新年度の予算編成について
 - ②福祉政策について
 - ③農林業について
- 三留正義議員（18ページ）
 - ①本町の財政について
 - ②若者向け住宅整備事業について
- 渡部憲議員（19ページ）
 - ①旧野沢保育所跡地の利活用について
 - ②ふるさと納税について
 - ③水道事業についての町の展望は
- 伊藤一男議員（20ページ）
 - ①農林業の活性化について
 - ②ため池の維持、管理について
 - ③ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の進捗状況について

※掲載ページは抽選による。
※掲載記事は2項目まで。



議員
秦 貞継

遊休施設

問 今後の利活用はどのように進めるか

答 町民の声を聞きながら検討を進める

本町には多数の遊休施設が点在している。その遊休施設の利活用をどのように進めていくのか、町の考えを伺う。

問 管理している遊休施設の現状はどのようなものか。

総務課長

遊休施設の管理については施設内の草刈りや、雨漏りに対する修繕など適宜行っており、適正な維持管理に努めている。

また、今後において老

朽化が進み、危険な状態になる恐れのある施設については、計画的に解体を進めていく。

問 今後、遊休となる施設はあるのか。

総務課長

現在のところ遊休となる見込みの施設はない。

問 遊休施設の利活用計画はどうなっているか。

企画情報課長

町としては、当初の役割を終えた普通財産を町の資源として捉え、有効な利活用の方法について検討してきた。

旧小・中学校施設については平成24年度に「廃校施設等利活用計画」を、平成28年度に「保育所施設の利活用方針」を定め、それぞれの施設ごとの方向性に沿って、取り組みを進めている。

尾野本小学校や黒沢小学校、群岡小学校および芝草保育所など、いまだに活用されていない施設については、町民の意見を聞きながら、今後さらに検討を進めていく。

問 遊休施設となつて尾野本小学校講堂は、廃校となる前も残して欲しいという意見が多かった。利用できるなら今後も利用してもらった方がいいのでは。

企画情報課長

町民福祉の向上に利活用できるものに関しては極力利活用していく。さらに使っていただけるよう町として維持管理に努めていきたい。

企画情報課長

当初の計画では取り壊す方向で検討していくとなっていたが、現在使っている方もおり、今後この計画の見直しが必要なのは見直しし、利用者の意見も踏まえながら進めたい。

問 使える遊休施設、使えない遊休施設を区分けし、使える遊休施設は維持管理を充実させ、さらに使ってもらえる工夫をするべきでは。

企画情報課長

町民福祉の向上に利活用できるものに関しては極力利活用していく。さらに使っていただけるよう町として維持管理に努めていきたい。



旧尾野本小学校講堂で行われたコンサートの模様

交流協定締結

問 今後の交流は

答 有意義な交流を



議員

長谷川義雄

問 西会津町と沖縄県大宜味村との間で「結」交流協定が締結された。大宜味村との交流は、本年度25年を迎えたが、今後どのような交流を進めるのか。

町長

今回締結した「結」交流協定は、西会津町・大宜味村両議会の共同声明を踏まえるとともに、これまでの交流を発展させ、老人クラブ、食生活改善スポーツなどの広い分野での交流として、両町村の発展を願う締結した。協定の名称に使用した「結」は、相互扶助を意味する言葉であり、今後とも、心と心が通った交流を継続できるように願っている。

大宜味村との関係をさらに発展、進化させて活気ある町づくりに結び付けていきたい。

雪 対 策

問 雪の処理は

答 排雪場所を設置

問 町内の家屋が密集している地域では除排雪に苦慮している。町民から排雪場所が欲しいとの声があり、町として必要性は認識していると思うが、排雪場所の設置の考えは。

建設水道課長

町では、排雪場所の調査・検討を行い、今冬から公設の排雪場所として役場新庁舎に付属する体育館脇を指定し、試行的に運用する。今後は利用状況を踏まえ、次期の雪対策に反映させたいと考えている。

今後とも冬期間における町民の安全・安心を確保し、快適に生活できるよう、雪対策に取り組むこととしている。



マナーを守って利用してほしい



議員
多賀 剛

問 本事業は、調査委託を含め昨年度から取り組んでいる事業である。一年が経過しようとしている中、未だに何を目標しているのか見えてこない。現在の進捗状況はどうなっているのか。

具体的にどのような産業を想定しているのか。
この事業によって、どれだけの産業を創出し雇用が期待できるか、目指す期待値、方向性を伺う。

町長

本事業については現状を踏まえ、今後どのような産業が町に活性化や持続的発展につながるのかを調査する事業である。本調査を進める中で着目したのが、ベトナムとの交流を通じた新産業の創出である。
ベトナムとは経済交流、人的交流について意見を交わすなど関係を深めて

新産業創出

問 新産業創出事業の進捗状況は

答 多方面に調査をしながら進めている

問 さゆり公園やロータスイン周辺は、交流人口拡大に向けた一つの拠点である。現在、野球場、温泉健康保養センターが改修中であるが、改修後の事業運営について伺う。

問 温泉施設の今後の事業運営は

答 売却譲渡等は考えていない

① 周辺自治体の温泉施設においては、民間事業者への売却、譲渡を進めるとの話があるが、本町においてはどうか考えるか。

町長

現在、大規模改修を行ったところであり、今後とも町民に親しまれ愛される温泉施設として維持管理していく。町民の思いが込められた施設として民間事業者への売却、譲渡は全く考えていない。

② 野球場スコアボード完成後、お披露目、こけら落としなどの試合誘致イベントが必要ではないか。

商工観光課長

春のBCリーグ公式戦に合わせてお披露目、こけら落としをしたい。

③ 野球場に有料広告の募集をしてどうか。

商工観光課長

現在一件の広告掲載の提案をいただいている。今後も広く告知し鋭意進めていく。



完成した野球場スコアボード

人口問題

問 町の将来の人口ビジョンは

答 総合計画最終目標5,300人

議員
青木照夫

問 本町は過疎地といわれ、人口減少対策が喫緊の課題である。

平成27年国勢調査人口は6582人であるが、総合計画の素案では、平成37年の目標を5300人としている。

10年で、1300人の人口減少とする予測であるが、出生人口、死亡人口、移住人口の予測はどう捉えているか。

企画振興課長

人口予測については、平成27年国勢調査人口を基準人口として推計した結果、平成37年までの10年間で出生数は309人、死亡数は1458人と推計した。

また、転入・転出の社会増減を150人程度の減少に抑制することとし、総合計画最終年である平成37年の目標人口を5300人とした。

問 若い世代とシルバーク世代の合計で、年間10人の移住者増加を目指しているが、町を離れ首都圏に就労し、定年を迎えた元氣なシニアのUターン希望がある。

野沢の中心地に、「お試し住宅」に準じた施設を設けることで、移住定住につながるが、人口減の歯止めになるかどうか。

商工観光課長

お試し住宅は、旧群岡診療所医師住宅を改修した移住希望者に対しての短期間の滞在施設である。

1週間から1カ月の滞在期間中、町内でのさまざまな体験や情報提供を行っており、これまでの利用者は7組12人で、2組4人が移住した。

現在のところ他地域への同様の施設設置の考えはないが、今後の利用状況の動向によって検討する。

健康増進

問 健康寿命延伸の推進は

答 家庭血圧測定で健康管理

問 日本人の寿命が100歳時代といわれる一方、要介護者や施設利用者が増加し介護費も膨らんでいる。健康を維持するため、医療、健診、食事や運動などに取り組んでいるが、健康寿命延伸に力を入れていることは何か。

町長

現在「西会津町健康増進計画」に基づき、食事・運動・健診を柱に取り組み、介護予防事業などと連携し実施している。本年10月からは「家庭血圧測定による血管管理」を推進しており、その普及のために血圧計購入補助事業を創設し取り組んでいる。

問 健康寿命延伸のために、気軽にどこでも体を動かせるラジオ体操を導入し、「町民皆ラジオ体操」を推進してはどうか。

健康増進課長

ラジオ体操は毎日続けることにより、体内年齢や筋肉量、血管年齢も若くなり、骨密度も

き、健康増進につなぐれば、町全体の医療保険の減額につながるのではないか。

町長

町民や関係者の健康づくりに対する、さらなる高揚を図り健康寿命の延伸に向け、鋭意取り組む。

問 ラジオ体操は、お金がかからず、いつでも、どこでも、気軽にで



仮称「町民皆ラジオ体操」



議員
三留 満

若者向け住宅

問 周辺住民の理解は

答 説明を尽くして進める

問 周辺住民への説明会で、十分な理解は得られたのか。

企画情報課長

10月から11月に、4、5町内住民を対象に説明会を2回、隣接住民と1回意見交換会を開催した。心配や不安な点については一つひとつ説明をして、理解いただいたと考えている。

問 事業計画策定のプロセスに問題はなかったか。

企画情報課長

議会制民主主義制度の中で、議会に先に説明したことは適切と考える。今後、事業を進めるに当たっては、協働のまちづくりの精神に則り、説明の時期や方法は改善を図っていく。

問 町づくりの視点が足りないのではないか。

旧保育所側の道路拡張の検討は。

企画情報課長

現段階では考えていないが、設計時にどのようにできるか検討したい。

問 雪対策（除排雪、周辺部との段差）はどのようになっているのか。

企画情報課長

現在排雪場所として使っている旧保育所の園庭部分はそのまま残し、周辺部道路の除雪はこれまでと変わらず実施する。アパートの駐車場の除排雪や、進入路の段差については、建物の設計と併せて検討する。

問 若者定住住宅や子育て定住住宅についてはどのように進めるのか。

町長

新総合計画の重点プロジェクトの一つに位置づけている、野沢・尾野本エリアの町づくりを検討する「中心エリア整備構想」の中で、若者から子育て世代、シニア世代まで、将来にわたって町内に住める環境づくりを検討していく。

問 周辺住民の理解、同意が得られなければ、入居する人も地域に溶け込むことはできないのでは。また、雪対策は万全を期すことが求められるが。

町長

周辺住民の皆さんの理解を得られるよう最善を尽くす。雪対策は町づくりの最重要課題と考えているので、十分な対策をとる。



雪対策は十分か

問 設置場所は

答 稼働施設のない地区に整備



議員
猪俣常三

問 ライスセンターの設置について。

町長

本町では、野沢・尾野本・新郷・奥川の4地区に1カ所ずつライスセンターが運営されている。

町としては、稼働施設のない地区において、農業者が自ら施設の整備に取り組めるよう、職員が地区の話し合いの場に参画するとともに、集落営農の組織化と法人化に向けた勉強会や視察研修の実施などの取り組みを行っている。

具体的な整備の内容については、施設の規模、受益範囲の選定や運営主体の組織化、費用負担など検討していく。

旧尾野本小

問 利活用は

答 総合的に検討

問 旧尾野本小学校校舎及び、校庭、講堂の利活用は。

企画情報課長

旧尾野本小学校校舎は老朽化が著しく、活用は困難である。

講堂については、築80年近く経過しているが、年1〜2回任意団体主催の音楽イベントに利用されており、利活用の可能性について検討していく。

今後、野沢・尾野本地区など町中心部の町づくりの指針となる「中心エリア整備構想」の策定を目指しており、旧尾野本保育所跡を含めた旧尾野本小学校エリアの活用を総合的に検討していく。

問 旧講堂を利用するに際して、関係法令の手続きを踏んでいるのか。

副町長

講堂を利用した音楽イベントは、平成26年度から継続的に行われてきたが、これまで消防署への届け出は行っていないかった。

消防署の見解を確認したところ、年1回程度の使用であっても、開催届出が必要との認識が示された。

今後、イベントで貸し出す際には、消防署への届出を行い、必要な消防器具の設置等を消防署や建設事務所の指導を仰ぎながら、安全に利用されるよう対処していく。



法令順守が求められる講堂利用



議員
薄 幸一

農業振興対策

問 後継者不足について

答 後継者の育成と経営基盤の安定化に努める

問 農家の後継者不足は喫緊の課題であると考え、町が町の対策を伺う。

農林振興課長

これまで農林業の魅力向上を図るため、米・ミネラル野菜・菌床きのこの産地化に取り組む中で、耐雪型パイプハウスのリース事業を積極的に進め、初期投資の軽減負担と生産者の所得向上に努めてきた。

販売ルートの確立と出荷に係る農家負担の軽減を図る補助事業も実施している。

問 本町で就農したい方への対策について伺う。

農林振興課長

県との連携を図りながら、新規就農希望者が抱える不安や問題などを相談できる体制を整え、相談者の実情に合わせた情報提供を行っている。
45歳未満で就農する方に対しては、国の「農業次世代人材投資事業」を活用し、研修期間には年間150万円を最長2年

間、就農後は年間最大150万円を最長5年間交付している。

国の事業に該当しない

55歳未満の方に対しては、町独自の「新規就農者あんしんサポート事業」により、住宅費の補助も含めて年間最大120万円を最長3年間交付支援している。

問 基盤整備の水田でも耕作放棄地が増えており、今後どのような対策が必要と考えるか伺う。

農林振興課長

農地法の規定では、農業委員会が利用状況を調査し、再生可能な農地と再生困難な農地と分類することとされており、本町でも毎年その作業を行っている。

再生可能な農地については、利用意向調査を実施し、農地中間管理機構へ貸し付けの誘導などを行い、再生困難な農地については、速やかに非農地の判断をする。

今後も各種交付金制度などを活用し、新たな耕作放棄地の発生防止に努めていく。



管理できない水田は荒れ放題

安全・安心

問 安全・安心な町づくりを

答 計画的に推進していく

議員
小柴 敬

問 警察官が町内に不在となる場合があるが、町の対応について伺う。

町長

喜多方署管内で事案発生時、確かに警察官が不在となる。一一〇番通報によって所管の警察署への連絡体制が確保されているが、交番に警察官が常駐するように喜多方警察署に対応を検討するよう要望していく。

問 尾野本地区の学校周辺は、丁字路や十字路での交通標識整備が遅れている。交通事故が数件発生しており、安全のため早急な整備を求める。

町民税務課長

より確実な注意喚起を図るため、道路標識の必要な場所を関係機関と協議しながら、交通安全の確保に努めていく。

今年度から小学校前の

森野地区周辺道路が時速30キロメートルの速度制限区間となった。

問 小学校出口道路で照明がなく、冬期間に入り暗い。街路灯などの検討は考えるのか。

学校教育課長

予算を確保し早急に対応するよう検討する。

問 ハザードマップ完成後、「避難場所」の明記が遅れているが今後の対応について伺う。

町民税務課長

昨年度さゆり公園管理棟前に指定避難場所看板を設置した。

看板設置については、大規模災害で重要な役割を果たすことから、今後とも計画的に進め、町民の安全・安心に努めていく。

問 もっと早急な対応が必要ではないか。

町民税務課長

さゆり公園に設置した

看板が50万円と高額である。今後も予算確保に努め順次設置していきたい。

問 町民バス停留所の除排雪について伺う。

町民税務課長

停留所標識は、設置自治区長と協議し、安全に配慮しながら公道の道路敷地などに設置したが、降雪などにより安全上支障のある場合は状況を見ながら対処していきたい。



さゆり公園に設置された看板



議員
清野佐一

野 沢 駅

問 バリアフリー化要望は

答 より安価な整備案を要望

問 野沢駅のバリアフリー化については、以前から町民からの強い要望がある。

望活動の、現状と見通しを問う。

町民税務課長

これは、列車を利用するに跨線橋の階段を昇り降りしなくともいいように、改善を求めているものである。

野沢駅跨線橋のバリアフリー化については、JR東日本新潟支社に対し、福島県鉄道活性化協会を通じて、要望書を提出している。

平成27年からは、町単独での要望活動も実施してきた。

ただに見通しは立たず現在に至っている。

町民の悲願でもあるバリアフリー化に向けた要

その結果、平成27年10月26日には改善3案が提示されたが、いずれも町の全額負担となっている。その中で会津若松方面側からの通路を整備する案について、工事費の精

査をしているが、高額な負担となることから、JRにより安価な整備案の提示を要望してきた。

現在、JR新潟支社内において工事費の精査や経費負担などについても協議いただいている。

今後も引き続き協議を継続しながら野沢駅のバリアフリー化の実現に向けて努力していく。

問 町の診療所は、町民のケガや病気を治すことはもちろんのこと、健康づくりにおいても大きな役割を果たしている。そのため、日々多くの町民が利用していること

問 診療所入口の改善を

答 風除室等の設置を検討

から、安全性や利便性には特に配慮すべきと考えられる。

西会津診療所入口には、左右にベンチが置いてあり、バスやタクシーを待つ場所となっている。

玄関先の屋根こそあるものの状況は外と同じで、寒さの中、雨や雪をしのいで待てる状態ではないと思われる。

そこで、この場所に雨

よけ雪よけになるフード代わりにするものを取り付けてはと思うが、考えを伺う。

健康福祉課長

西会津診療所は、昭和63年度に整備し31年が経過しており、施設全体の見直しが必要な時期になっている。

当面は風除室などの簡易的な雨よけなどの設置について検討していく。



診療所の利便性向上に期待したい

財政指数

問 指数が上昇傾向であり対策は

答 起債借入限度額設定なども検討



議員

三留正義

問 平成29年度決算の状況と財政指数から、今後の財政運営における課題点について伺う。

総務課長

平成29年度決算における財政健全化法に規定する実質公債比率は11・9%、将来負担比率が111・4%と、共に法に規定する早期健全化基準である25パーセント、350パーセントの範囲内であった。

今後の課題点としては、歳入の約35パーセントを占める普通交付税の今年度の決定額は3年前と比較して1億5384万6千円の減額となったところであり、自主財源確保についても努力しなければならぬと考えている。

また、実質公債比率、経常収支比率の財政指数についても、積算基礎となる普通交付税の減額、

小学校やこども園の整備など、近年実施した大規模事業の起債借入に伴い、上昇傾向にあるので、起債借入限度額の設定などについても検討していかなければならないと考えている。

問 来年度に向け、自主財源の考え方を伺う。

総務課長

自主財源確保の取り組みについては、ふるさと納税や町税・利用料の徴収率のアップ、また歳出で事務事業の見直しなどで抑制なども検討している。

問 財政調整基金の有用性等が高まったのか伺う。

総務課長

財政調整基金は家庭で言えば「貯金」に当たるもので、仮に普通交付税の減額にあっても、どう

してもやらなければならない事業などは取り崩して事業に充てていく。

問 平成28年度分の地方公会計による財務諸表が公開されたが、この公会計による財政分析をどのように捉えているか伺う。

総務課長

国が全国の地方公共団体に対し、平成29年度中の作成を要請したものであり、本町においては要請どおり平成30年3月に作成し、町ホームページで公表しているところである。

財務諸表の分析については、他の自治体との比較など難しい部分もあるが、制度導入目的に即し、多様な会計情報を予算編成や行政運営、事業の効率化などに活用していく。



良い町づくりは健康的な財政で



議員
渡部 憲

ふるさと納税

問 今後の取り組みは

答 寄附者の拡大に努める

問 ふるさと応援寄附金の現在の寄附金額は予算額の何パーセントになっているか。

町民税務課長

11月現在で144件203万3千円となっており、今年度の予算額に対しては6・8パーセントの収入状況になっている。

問 業者に依頼した結果、どのような効果が得られたのか。

町民税務課長

ポータルサイトの開設により、少しずつ効果が始まってきており、返礼品についても季節商品などの入れ替えを行い、魅力ある返礼品を開発し、寄附者の拡大に努めていきたい。

問 周辺住民の理解は

答 理解いただけたものとする

野沢保育所跡地



住民が納得する利活用を

問 旧野沢保育所跡地への若者向け住宅建設について、周辺住民の理解は得られているか。

企画情報課長

10月から11月にかけて説明会と意見交換会を開催し、理解をいただけたものとする。

問 旧野沢保育所の解体工事はいつから始まるのか。

企画情報課長
設計業務が完了次第、早期の工事発注に向け事務を進める。

問 町として町民アンケートを取る考えはあるか。

企画情報課長

アンケートを取る考えはない。

農林業活性化

問 廃菌床の堆肥化は

答 農業生産への有効活用を検討



議員
伊藤一男

問 町では今後、菌床キノコの大規模化を核に、菌床の原料となるオガ粉と併せて燃料用ペレット、チップなどの木質バイオマス生産施設を整備してはどうか。

また、大量に発生する廃菌床を堆肥化し、農地への還元などの有効利用を図り、新たな雇用創出や移住・定住の促進を目指すべきと考えるが、町の取り組みを問う。

農林振興課長

オガ粉及び木質燃料の製造施設については、町の森林資源を活用するために重要な施設と認識している。

しかしながら、町内の木質燃料の需要を見ると役場庁舎や学校施設、認定こども園などでバイオマスボイラー5基を運用しているが、燃料製造を採算ベースに乗せるには、

現状の2倍以上の需要が必要である。

また、オガ粉生産施設については、現在12万個の菌床が生産されており、この3倍以上の需要が必要と見込んでいる。

廃菌床の堆肥化については、現在町内の農業生産法人が、会津若松市の企業に成分分析を依頼しているほか、大学に廃菌床を提供し、福島市の農家で実証試験をしているとのことである。

現時点で明確な活用方法は出ていないが、今後廃菌床が増加することから、堆肥化などの方法も含めて農業生産への有効活用を検討していく。

ふるさと納税

問 3000万円の目標達成は

答 達成できるように努力する

問 今年度のふるさと応援寄附金は、3000万円を目標に、インターネットポータルサイトへの登録や、返礼品の見直しと開発に取り組みなど、自主財源確保や地域活性化を推進するために努力しているが、現在までの寄附金額と今後の見通しについて問う。

町民税務課長

寄附金額は、11月末現在で144件203万円となっている。

サイト開設当初、返礼品は34品目を掲載し、季節ごとの入れ替えや寄附される方々にどのような返礼品が魅力的であるのか随時検討しながら、現在は63品目を掲載し返礼品の充実を図っている。

9月から毎月1回、町、委託業者、振興公社、事業者をメンバーとして定例会を開催して検討を重ねている。

今後の取り組みとして、12月17日と18日の両日東京市内の企業を訪問し、ふるさと応援寄附金のPRを行う予定である。

返礼品の充実を図り達成を目指す

政策提言調査特別委員会活動報告

この特別委員会は、一昨年の12月に設置し、政策提言ができる議会力・議員力を身に付けるための活動を行ってきました。

これまで、政策提言に必要な基礎知識を学ぶための研修会を2回開催したほか、昨年の9月には、これまでの研修を踏まえ、具体的な実行・実現方法等について研修をしてきました。

また、町の諸課題の中から「農業振興について」を政策提言課題として取り上げ、作業を進めてきました。

農業に対する課題把握

本町の農業を振興するには、初めに課題などの把握が必要であることから、農業関係者との懇談会を開催しました。

11月13日（火）から19日（月）まで、7会場において農業団体や個人農家44人の参加をいただき、農業を取り巻く現状や課題、意見などをお聞きしました。

課題としては、もみ殻と廃菌床の処分と併せた堆肥化、有害鳥獣被害、後継者不足、農産物の産地化などが出されました。今後は、本町の農業振興に向け、これらの課題について調査検討を行っていききたいと思っています。



農業振興策として、

「魅力ある農業」とするためには、農家所得の向上が必要であることから、都市部における実際の販売価格や、西会津産米の認知度を調査し、政策提言の参考とするため、米の市場価格調査と、西会津産米の認知度調査を行いました。

都市部における

米の市場価格調査

12月17日、東京都内の百貨店など2店舗の販売価格を調査しました。

店頭販売やカタログギフトで取り扱われている生産地は、新潟県や山形県が多く、そのほとんどが特別栽培米で、価格も1キログラム当たり700円から3800円で販売されています。

また、店頭で注文を受け、その場で精米をして消費者に新鮮な米を販売している店舗もありました。消費者に好まれる米作りや販売スタイルが必要

要であると感じたところであり、今後は流通についても調査を行う必要があると考えています。



西会津産米の認知度調査

翌日の18日には、町と一緒に大手アパレルの㈱レナウン（本社・東京都江東区）を訪問し、西会津産米のおいしさを知っていただくための試食と、味の評価や西会津産米の認知度調査を行いました。

㈱レナウンは、町内にある㈱アズールの関連会社で、東日本大震災後、福島県の復興支援など、地域貢献を積極的に行っている企業であったことから企業内でのPR活動が企画されました。

町は、西会津産米の試

食や、ふるさと納税の返礼品として使用されている物産品を抽選でプレゼントし、物産品のPRも併せて行いました。

議会は、米の味や西会津産米の認知度、風評関係の調査票と町観光パンフレットなどの配布を行いました。

炊き立てのご飯を試食した皆さんからは、「おいしい」「香りがよい」「もちもちしている」

「今後は西会津の米を食べたい」などのご意見を頂きました。

また、ご飯のお供に使用した物産品などにも興味を示すなど、予定時間



を待たずに終了することができました。

今回の企業内でのPR活動は、イベントなどでの出店とは違い、本町だけを評価していただける良い企画と感じました。今回の調査を通じて、西会津産米のおいしさが知られていない現状であり、産地化には程遠いように感じたところです。西会津の認知度も低い状況であり、今後は調査票の集計を待つて委員会の中で「農業振興について」議論と調査を重ね、政策提言書をまとめていきます。



大宜味村・西会津町 「体験の翼」交流事業

～沖縄県大宜味村～

本町と大宜味村の経緯

昭和62年ごろから琉球大学教育学部の平良一彦教授が、当時長寿日本一の大宜味村の高齢者について疫学調査を行い、「恵まれた自然環境以外に食事内容が大きく関わっている」と指摘された。

そのような背景の中で、平成4年に本町より当時の山口町長他が、食文化等に長寿に関する調査のため訪問する。

平成5年1月22日に大宜味村中学校給食センターを訪問した際に、児童生徒交流の合意に至る。平成6年2月に西会津町への派遣から、交流事業がスタートした。

平成30年10月15日には、両議会が包括的協議の末、

「交流拡大と友好関係の継続」について共同声明を発表し、さらには昨年の「西会津ふるさとまつり」で、両町村長による「結」交流協定が締結された。

今年度の交流事業の内容

本町からの派遣は、平成30年7月27日(金)から29日(日)の2泊3日で実施された。27日のウミガメの放流などについては、「琉球新聞」等に掲載されるなど注目された。



前日にふ化した子ガメ放流

今後の交流の在り方

本町・大宜味村共に児童生徒が減少していることから、派遣人数の見直

しや運営方針の検討を必要とし、大宜味村側からは「人数を縮小する方法も考えられるが、一案として対象学年を6年生に絞り、学校全体で交流する方法もある」などの提案もあった。

交流事業の今後は

大宜味村も「交流事業は不可欠」と位置付けているところであるが、双方ともに児童生徒の減少と財政的な負担は共通した問題でもある。

そうした問題共有化を明確にし、多くの人とより良い交流のあり方を検討していく必要がある。



村長のあいさつから研修へ

戸田市の「教育」

～埼玉県戸田市～

戸田市の教育の特色

管理職にあつては、「この学校ならぜひ自分の子を入れたい」というような学校経営、また教諭においては「自分の子は自分のような教師に教えてもらいたい」というような、自信と誇りを持った教育の実践をしてもらうことを目指している。

■ガラス張りではなく網戸張りの教育委員会

委員自ら議題提案すること、事務局も実現に向け前向きな姿勢になるなど。

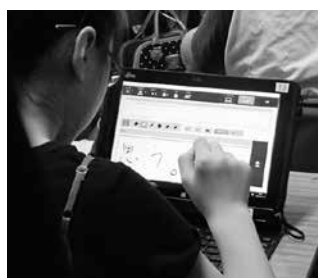
■戸田市教育委員会の公式Facebookの開設など積極的な情報発信

■文部科学省委託事業

アクティブラーニング視点からの学習・指導方法も改善に関する研究など、全7項目の委託事業に取り組んでいる。

■産官学民と積極的に連携した教育活動や教員研修などの実施

実際に戸田市の産官学民プランに多くの民間企業が参加している。戸田第二小学校ではICTなどの開発企業の方が、端末の利用補助として授業に入り、調査研究を行っていた。



実際に授業参観した際の様子

戸田市のプログラミング教育における今後の課題

①中学校の総合的な学習時間におけるプログラミング教育の実績

②新たなプログラミング教材・ツールの活用方法の開発



低学年のプログラミング授業
(思考と行動によるもの)

③プログラミング教育を実施したことによるエビデンス(※)の確立
本町におけるこれからのプログラミング教育の推進は、タブレット端末等機器を利用する教員・児童へのサポート体制を構築させることも大変重要である。またプログラミング的思考を伸ばすには、それを生かす非認知能力の育成が大変重要であり、教育現場へのサポートと教職員のさらなる資質向上や、産官学民との連携など、これからの実践から検証していく必要がある。

※エビデンス＝事実・真実を明らかにする根拠となるもの

六次産業化・特産品のブランド化と販売戦略の取組み

～沖縄県大宜味村～

大宜味村の取組み

沖縄県北西部に位置する大宜味村は、農家の高齢化・後継者対策に取り組み、耕作放棄地対策協議会が主体となり、耕作放棄地解消・農地集積に成果を上げている。

再生後の農地にはサトウキビやソバを付付けし、ソバは「大宜味産和そば」として商標登録され、新たな特産品として販路拡大と耕作放棄地の解消に取り組んでいる。

大宜味村特産品加工所

特産品加工所は、村内誘致企業として、指定管理者制度によって運営されており、村内で収穫される、シークワーサーやパイナップルの加工を

行っている。

大宜味中学校の生徒が、コープやJA、民間業者と連携開発したシークワーサーの酢飲料は、販売開始以来好評を得ている。



シークワーサーのジュース加工

大宜味村企業支援 賃貸工場

平成23年度に、沖縄北部活性化特別振興事業の採択を受け、約13億円（村負担約2割）で整備され現在2社が入居し豆苗とイチゴを生産出荷して地元雇用に貢献している。

菌床キノコの生産販売・菌床生産・廃菌床活用状況等

～沖縄県名護市～

生産企業組合の概要

名護市は、大宜味村に隣接する沖縄県では農業が盛んな地域である。

NA－BA企業組合（組合員4名）は、名護市郊外の台風の影響を受けにくい沢筋に位置しており、平成22年度林業構造改善事業で整備された。県内唯一の菌床シイタケ一貫生産施設として、菌床製造、発生・出荷、菌床販売を行っている。

菌床キノコの生産

沖縄の気候に合わせて高温期はキクラゲ、秋から冬にかけてはシイタケを生産出荷している。廃菌床は近隣の農家が引き取り有効活用している。

1 菌床あたり平均60

0グラムと収量は若干少ないが、年間を通じて高単価であることや冬期間でも暖房を必要としないため、生産費を削減できるメリットは大きいと思われる。

生産の課題

沖縄県におけるシイタケ栽培の問題はオガ粉調達の難しさにある。南方系の広葉樹から製造されたオガ粉には、シイタケ栽培に不適な樹種が含まれていることもあり、発生量にばらつきがあり課題となっている。



NA－BA生産企業組合の発生舎

現在、オガ粉の代わりにキビカス（サトウキビの絞りかす）の使用試験が行われているが、実用化には時間が必要と感じられた。

オガ粉生産の状況等

～沖縄県宜野座村～

オガ粉製造施設の概要

宜野座村は沖縄県中部に位置し、総面積の半分以上を米軍基地が占めている。有機農業を軸とした農作物の生産や特産品作りによる農業を基幹産業としている。

堆肥センター（オガ粉製造施設）は沖縄振興公共投資交付金・村づくり交付金事業約6億4千万円（負担割合国70パーセント・県12パーセント・村18パーセント）で整備された。

オガ粉生産の状況

木材は地元の森林組合や一般家庭から調達しているが、地元の森林が少ないため調達には苦労している。

製造されたオガ粉は村内外に販売しているが、村の支援がなければ経営は厳しいと感じられた。



生産されたオガ粉を確認

沖縄県の各種事業は、国の手厚い支援策によって成り立っている面もあり、本町とは単純には比較できないが、六次産業化や企業誘致の大胆な取り組みには参考になる点も多い。

この人に インタビュー

このコーナーでは、町内各方面で活躍されている方々を紹介いたします。

今回は、株式会社イナカ農産・代表取締役の仲川久人さん（呼賀）です。



プロフィール

住所：呼賀（新郷）
年齢：51歳
家族構成：両親、妻、子供2人
趣味：ゴルフ

現在の仕事の内容は。

西会津町新郷で農業生産法人イナカ農産のほか、宮城県と岩手県で合わせて5社を役員として運営しています。

昨年からは、農業生産法人を軌道に乗せるため西会津町を拠点とし、現在、水稲栽培14ヘクタール、作業受託2ヘクタール、ソバ栽培10ヘクタール、牧草栽培20ヘクタール、ハウス栽培2棟で農業に取り組んでいます。

農業に対する考え方は。

今後は、生産するだけの農業から生産から販売までの総合型農業に取り組みます。その一つが観光農業と考えています。

西会津町で受け継がれている農業文化や風習を、積極的に農業経営に取り入れていきたいです。

また、高齢化による耕作放棄地への取り組みも課題のひとつであり、集落と協力して進めることが重要だと考えています。

今後の目標は。

地域に根付いた信頼さ

れる農業生産法人を目指すしてがんばっていききたいです。

議会に望むことは。

今までと同じ議会運営では対応できなくなるので、あろう過疎化対策などに對して、インターネットをはじめとするさまざまなツールを使い問題を分析し、新しい取り組みにチャレンジしていただきたいと思っています。

—ご協力ありがとうございました。今後とも活躍を期待しています。

議会の動き

大宜味村議会との 意見交換会開催・ 共同声明発表

西会津町議会は、平成30年10月15日、沖縄県大宜味村を訪問し、平成6年から行っている児童生徒交流事業の現状と課題を検証し、今後の取り組みについて大宜味村議会と意見交換会を開催しました。



共同声明を発表した大宜味村議会・平良嗣男議長（右）と西会津町議会・武藤道廣議長

本町との交流事業については、大宜味村でも大変重視しており、友好関係の継続と経済や町民・村民相互の交流拡大について意見が一致し、本町議会と大宜味村議会は、交流に関する共同声明を発表しました。

その後、昨年11月開催の「西会津ふるさとまつり」において両町村長による結交流協定が締結されました。

今後の両町村の活発な交流拡大が期待されます。

編集後記

静かな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も議会広報特別委員会に携わり8年目になりましたが、未だに記事の性質で「見やすさ」と「分かりやすさ」が拮抗するようなものもあり、委員の方々と相談することが多々あります。

新しい年もこの「見やすさ」「分かりやすさ」などに十分配慮し、より読みやすいものになるよう、委員会で議論を深めてまいりますのでよろしくお願い申し上げます。

三留 正義

編集委員

委員長 三留 満
副委員長 秦 貞継
委員 三留 正義
委員 薄 幸一
委員 青木 照夫

にしあいづ議会だより

No. 144

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3308 0241(45)4537
e-mail gikai@town.nishiaizu.fukushima.jp